

いしきの まき

No. 37 議会だより

平成26年2月14日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
22人が一般質問で市政を問う	7
常任委員会行政視察レポート	16
議会報告会を開催しました	18



北上小学校 避難訓練

条例や補正予算など69件を可決

第4回定例会に提出された議案と審議結果

平成25年第4回定例会は、12月5日から23日までの19日間の日程で開催されました。今定例会では、条例や補正予算など市長提出議案69件が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

予 算 (原案可決)

- 平成25年度石巻市一般会計補正予算(第10号)(第11号)
- 平成25年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成25年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成25年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成25年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成25年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)

条 例 (原案可決)

- 石巻市鮎川漁港漁船上架施設条例
- 消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例
- 石巻市市税条例の一部を改正する条例
- 石巻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 石巻市診療所条例の一部を改正する条例
- 石巻市駐車場条例の一部を改正する条例
- 石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

そ の 他 (承認、原案可決)

- 専決処分報告並びにその承認を求めることについて(平成25年度石巻市一般会計補正予算)

指定管理者の指定について

- (石巻市河北総合センター)(石巻市多目的ふれあい交流施設)
- (石巻市学習等共用施設釜会館)(石巻健康センター)(石巻市斎場)
- 財産の無償譲渡について
- 財産の取得について
- 財産の無償貸付けについて
- 工事請負の契約締結について
- (23年災泊漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災北上漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災牧ノ浜漁港ほか3漁港災害復旧工事)
- (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その2建築工事)
- (あけぼの北地区土地区画整理事業宅地造成その2工事)
- (湊こども園等複合施設建設電気設備工事)
- (湊こども園等複合施設建設機械設備工事)
- (石巻斎場火葬炉改修工事)(大川地区園芸施設整備工事)
- (23年災小淵漁港ほか2漁港災害復旧工事)
- (魚町水産加工団地汚水管(3工区)布設工事)
- (蛇田排水ポンプ場流入管渠築造工事)
- (新蛇田地区汚水管渠築造工事)(新渡波地区汚水管渠築造工事)
- 工事請負契約の一部を変更する契約の締結について
- (渡波小学校災害復旧その他工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (23年災給分漁港物揚場ほか災害復旧工事)
- (23年災水浜分浜漁港水浜北防波堤ほか災害復旧工事)
- (23年災小網倉漁港物揚場ほか災害復旧工事)
- (石巻小学校屋内運動場建設工事)(湊小学校災害復旧その他工事)
- (向陽小学校屋内運動場建設工事)(万石浦小学校屋内運動場建設工事)
- (湊中学校災害復旧その他工事)(桜坂高等学校建設その他工事)
- (本庁舎災害復旧建築工事)(23年災泊漁港A防波堤ほか災害復旧工事)
- (23年災月浦漁港物揚場ほか災害復旧工事)
- (23年災竹ノ浜漁港物揚場ほか災害復旧工事)
- 物損事故の和解及び損害賠償額の決定について
- 業務委託の契約締結について
- 財産の取得の一部変更について

人 事 (異議がない)

- 人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

第4回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

○防災集団移転促進事業において、移転先宅地を対象者に無償又は時価よりも低い価格で貸付ける予定としているが、現行条例の規定では適用範囲が極めて限定的なものとなっており、当該案件を適用させることが困難なことから、適用可能となるよう範囲を広げるため、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

○石巻市立学校施設災害復旧整備計画に基づき、平成26年4月に湊第二小学校を湊小学校に統合することから、本条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆指定管理者の指定について（石巻市斎場）

○石巻市斎場において、より効果的、効率的な管理運営を行い、かつ、利用者への高質で安定したサービスの提供を図るため指定管理者制度を導入することに伴い、事業計画等の書類審査、申請者によるプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、採点方式により審査した結果、第1順位の「石巻市斎場管理グループ」を指定管理者として指定することとし、指定期間を平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とするもの。

【石巻市斎場管理グループ】

- ・株式会社清月記、同和興業株式会社、富士建設工業株式会社

可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、第7回復興交付金に申請した御所入湊線街路整備事業ほか、交付金の交付が見込まれる復興事業に要する経費を始め、台風30号により甚大な被害を受けたフィリピン共和国への災害義援金、防災集団移転団地におけるテレビ共聴施設の整備に要する経費、ひとり親家庭等の経済的自立を目的としたITの活用による在宅就業支援事業の第3期生に要する経費、改正災害対策基本法に基づく被災者自立支援システムの構築に要する経費のほか、移転して再建する稲井支所、農道及び水産業施設等に係る災害復旧経費などについて、所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・11月8日発生の台風30号被害に伴うフィリピン共和国への義援金
- ・防災集団移転団地のテレビ共聴施設の整備に要する経費

◆民生費では

- ・ひとり親家庭等の経済的自立を目的としたITの活用による在宅就業支援（第3期生）に要する経費

◆衛生費では

- ・「新しい東北」先導モデル事業の実施に係る石巻市地域包括ケア推進協議会への負担金

◆農林水産業費では

- ・被災したさけ人工ふ化場の早期再開に向けた水源等調査及び基本計画策定に要する経費

◆土木費では

- ・防災拠点を結ぶ第三次緊急輸送道路としての測量調査設計等に要する経費
- ・民間事業者が公的賃貸住宅と一体的に整備する高齢者生活支援施設に対する補助金

◆消防費では

- ・改正災害対策基本法に基づく被災者自立支援システム構築に要する経費

◆教育費では

- ・かなんパークゴルフ場のコース及び駐車場増設整備に要する経費
- ・陶芸丸寿かんけい丸の寄附を受けたことから保存活用に関しての文化財調査、耐震診断・構造補強及び基本設計を行う経費

◆災害復旧費では

- ・被災した稲井支所の再建に要する経費



12月6日の本会議で、条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での審査

総務企画委員会

消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例について

Q 条例を整備することにより市民生活への影響は。

A 今回は、市の条例に基づく公民料金のみの引き上げであり、市民へ実際どのくらい引き上げになるか金額の目安を市ホームページや市報等で周知したい。

Q 被災者自立支援システム構築業務について

Q 被災者自立支援システム構築業務委託料の内容について。

A 大震災に伴う被災者の生活支援や健康状態、各種支援状況などの情報を一元化し、被災者に対して自立支援を行うシステムである。

環境教育委員会

複合文化施設について

Q (仮称)市民文化ホール建設基金費の基金高及び今後の計画について。

A 基金高は、平成25年3月31日現在4億65万円で、今年度は複合文化施設の基本構想を策定し、来年度に基本計画を策定する。その後、基本設計及び実施設計を行い、順調に進めば平成29年度に着工する計画である。

かんけい丸について

Q かんけい丸の活用構想について。

A かんけい丸は、25年10月に所有者から寄附を受け、今後整備を進める。複合施設と連動した、市所有の歴史文化資料等を展示するサテラ

イト施設として活用する。また、修復後は、国へ登録文化財の申請をしたい。

学校給食センター建設事業について

Q アレルギー対応食の提供時期及び用地面積は十分であるか。

A 現在、計画している給食センターの開設計画時期は平成28年4月で、アレルギー対応食の提供は、平成28年度の2学期から、新センターの受配校へ提供する予定。全市では平成30年度の2学期から、提供できるよう進めていきたい。

また、用地面積は湊と渡波の2つの給食センター敷地面積の合計が5,200㎡ほどで、新たに取得予定の面積を加えると8,000㎡から8,500㎡となる。アレルギー対応食を調理する部分は、一般の給食を調理する部分と分離した単独の部屋を考慮しており、建設可能な面積である。

保健福祉委員会

私立認可保育所と待機児童数について

Q 私立認可保育所運営費の内容と現在の待機児童数及び来年度の入所見込み状況について伺う。

A 保育士の処遇改善や安定した確保を図るために私立認可保育所へ交付する補助金である。私立認可保育所4園を含む12保育所の現在の待機児童数は29名である。来年度の入所見込み状況は、現在審査中であるが、公立保育所で1,452名、私立認可保育所で612名である。

ひとり親家庭等在宅就業支援事業について

Q ひとり親家庭等在宅就業支援事業費の内容について伺う。

A 平成23年度から実施しており、就業困難な母子家庭や父子家庭などを対象に在宅でのインターネットを利用したITスキル研修を行い、在宅就業の仕組みづくりを図るものである。修了した第1期生45名のうち、IT関連企業に就職したものが30名、残り15名は在宅業務に従事し、収入を得ている。



夜間急患センターについて

Q 夜間急患センターの再建場所などについて伺う。

A 作成した基本計画の素案に基づき、再建場所について、アクセスの良さ、2次救急との連携、医療資源の効率的活用、医師の確保などの問題を考慮し、関係機関と最終調整している。



産業建設委員会

牡鹿地区の駐車場整備について

Q 今後の観光対策を考えた駐車場整備について伺う。

A 鮎川南立体駐車場ほか2駐車場は、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、今回廃止することになる。今後の駐車場整備については、鮎川浜の拠点づくり計画の中で検討するほか、環境省東北地方環境事務所のビクターセンター計画でもある程度整備ができると回答をいただいている。

県営復興公営住宅の整備計画

Q 県営復興公営住宅の整備計画はなぜないのか。

A 県営復興公営住宅は1,000戸程度整備すると公表されているが、県では市町村が整備しきれない部分や、自治体間の移動による広域的な整備が必要な部分について考えるという姿勢であり、現在は、市町村の復興公営住宅建設事業を代行して施工することに全力を傾けるとしている。

しかし、復興公営住宅の事前登録速報値を見ても、希望戸数は既に4,000戸の整備目標値を超えており、市営だけでは対応できない状況になると思われるので、県に対し要請等を行いたい。

Q 独立行政法人都市再生機構と締結した復興公営住宅整備について

A 契約締結からわずか2、3か月で増額となった理由について

A 建築工事躯体部分の上昇分については把握していたつもりだが、仕上げ工事や土木・造園工事については、すべての単価が上がっているほか、これまでほとんど予定価格内で収まっていた電気・機械設備工事についても1.5倍から2倍くらいまで上昇している状況である。

今回増額する金額は、業者の応札価格を踏まえ、さらに将来の上昇分を見込んで清算している金額であり、当該金額すべてを委託業者に支払うものではなく、最終的には引き渡し時点で清算した金額を支払うことになる。

特別委員会活動報告

まちなか再生促進特別委員会

平成25年11月21日、当委員会が開催されました。本市においては、平成22年3月に中心市街地活性化基本計画を策定していたが、東日本大震災の影響により、基本方針や目標を達成するための多くの事業が実施困難となりました。さらに中心市街地を取り巻く環境が大幅に変化したことから、改めて基本計画の見直しが必要となり、現時点での策定状況について当局から説明を受けた後に、各委員から質疑が行われました。



議会を傍聴してみませんか？

本会議や委員会は、どなたでも自由に傍聴することができます。
市議会議員の活動、市政を知るために、ぜひ傍聴してみませんか？
会議当日、傍聴受付で住所、氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。
傍聴券は先着順で交付いたします。

(※議長及び委員長が必要と認めた時は定員を超えて傍聴させる場合があります。)



平成26年第1回定例会は、本庁舎6階の新議場で開催される予定です。
石巻市議会では、学校や各種団体での傍聴も受け付けています。団体での傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

第4回定例会

起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	第186号議案消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例
1	阿部 利基	×
2	阿部 正春	○
3	遠藤 宏昭	○
4	黒須 光男	△
5	高橋 左文	△
6	山口 荘一郎	○
7	首藤 博敏	○
8	阿部 欽一郎	—
9	近藤 孝	○
10	水澤 富士江	×
11	阿部 久一	○
12	安倍 太郎	○
13	大森 秀一	○
14	櫻田 誠子	○
15	渡辺 拓朗	欠
16	千葉 眞良	○
17	阿部 正敏	○
18	青山 久栄	○
19	阿部 純孝	○
20	千田 直人	○
21	西條 正昭	△
22	庄司 慈明	×
23	石森 市雄	○
24	丹野 清	○
25	森山 行輝	○
26	長倉 利一	○
27	伊藤 啓二	○
28	堀川 禎則	○
29	阿部 政昭	○
30	高橋 栄一	○
31	阿部 吉治	○
32	後藤 兼位	○
33	高橋 誠志	○
34	阿部 仁州	×
賛成		25
反対		4
退席		3
欠席		1

※○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席

※阿部欽一郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第5回臨時会に提出された議案と審議結果

(平成25年10月26日開催)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市市税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

予 算 (原案可決)

- ・平成25年度石巻市一般会計補正予算 (第9号)

そ の 他 (原案可決)

- ・業務委託に関する協定の締結について (追認)
- ・業務委託に関する協定の締結について
- ・財産の取得について
- ・交通事故和解及び損害賠償額の決定について



▲第5回臨時会の様子

(提出者)

公益社団法人
認知症の人と家族の会
宮城県支部 代表 関東 澄子

■要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書

(提出者)

全日本自治団体労働組合
宮城県本部
中央執行委員長 佐々木 安夫
石巻市職員労働組合
執行委員長 畑山 實

■2014年度地方財政の確立に関する要請

議員全員へ参考回付しました

第4回定例会に
提出された陳情

■蛇田地区の雨水対策強化に関する請願

(請願者)

蛇田地区行政委員会 会長 黒須 啓一

※この請願は産業建設委員会で審査、本会議で採択され、市長へ送付しました。

第4回定例会に
提出された請願

一般質問

議員22人が登壇

市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、12月16日、17日、18日、19日及び20日の5日間行われました。今回は22人の議員が登壇し、市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員が自ら、市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①千田 直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市行政委員の職務と組織運営について 2 総合支所安全対策事業費(道路・河川)の効果について 3 有害鳥獣捕獲の実態と有効活用について 	<p>⑫庄司 慈明</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市災害対策基本条例(仮称)の制定をめぐってー過去に学び、将来に備えるー 2 石巻市中小企業復旧支援事業の拡充をめざしてーすべての企業・事業者へ支援の光をー 3 暮らし再生の諸課題ー当面する問題解決のためにー
<p>②遠藤 宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民の抱える不安を速やかに解消する施策について 	<p>⑬後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災からの復旧・復興へ向けての行財政運営について
<p>③安倍 太郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市政運営について 2 震災復興について 	<p>⑭櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケアセンターについて 2 健康について
<p>④森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 南浜地区の活用について 2 石巻市複合文化施設について 	<p>⑮山口 荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公の施設について 2 防災・減災は進んでいるのか
<p>⑤高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医学部関連施設の誘致について 	<p>⑯阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業者向け再生支援策の成果と課題について 2 山下地域における協働のまちづくりの進捗状況と方向性について 3 地域自主防災の現状と課題について 4 牡鹿総合支所内行政区におけるまちづくり計画について
<p>⑥近藤 孝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地盤沈下に伴う、雨水等の排水について 2 須江地区の産業用地整備事業について 3 河南地区の課題について 	<p>⑰石森 市雄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 牡鹿病院について 2 沿岸部のまちづくりと包括ケアについて 3 新市街地について
<p>⑦首藤 博敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの学力問題について 2 行財政改革の推進について～財政運営の健全化のために 3 東日本大震災の記録について 	<p>⑱青山 久栄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 速やかな水産復興について
<p>⑧千葉 眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 内海橋の計画について 2 河川堤防と一体となった再開発について 3 湊地区高盛土について 4 (仮称)南浜シンボル公園について 5 仮設住宅について 6 職員人事について 	<p>⑲堀川 禎則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災の伝承と遺構について 2 野生動物からの被害と共存について
<p>⑨阿部 利基</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 台湾について 2 石巻市の将来について 	<p>⑳阿部 吉治</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災集団移転宅地の無償提供について 2 復興公営住宅の家賃について 3 鮎川港離島航路発着場の津波避難道整備について 4 グループ補助の拡大について 5 渡波下榎壇・新沼・旭ヶ浦地域等の冠水対策並びに赤堀の排水・悪臭対策について 6 石巻学園都市について 7 地元産業の振興について
<p>⑩水澤 富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復興公営住宅入居の不安を解消するために 2 中央、駅前北通りの冠水対策について 3 文化施設の充実について 4 子ども・子育て支援新制度について 	<p>㉑西條 正昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復興公営住宅の早期建設について 2 北上地域の諸課題について
<p>⑪阿部 正春</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻の観光について 2 復興住宅について 3 渡波地区の護岸整備について 	<p>㉒黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 傲岸不遜(ごうがんふそん)の市政運営について



千田 直人 議員

・石巻市行政委員の職務と組織運営について

問 旧市地区と旧町地区の職務内容に差異があると聞く、直ちに改善し統一すべきである。「(仮称)行政委員連絡協議会」等を設置し、意見集約の場が必要、見解を伺う。

答 職務は地区で異なり整理が必要である。行政委員連絡協議会設置は、合併以来町内会などと混同しているので行政が主導をとり検討する。

問 行政運営に大きく貢献する委員の職務内容を考慮した処遇改善が求められる。如何か。

答 復興ハード事業や被災者支援ソフト事業等新たな対応が不可欠、処遇改善は検討したい。

・総合支所安全対策事業費(道路・河川)の効果について

問 各総合支所に配分された事業費、施工内容と効果は如何、毎年度当初予算計上し固定化すべきである。各総合支所長の所見を伺う。

答 身近な問題解決に非常に有効な予算であり、今後も予算措置は必要である。毎年度当初予算に組み入れし対応する。

・有害鳥獣捕獲の実態と有効活用について

問 捕獲隊を県猟友会石巻支部と河北支部の2隊編成でと提言した。その後協議結果は如何か。

答 2隊編成を否定するものではない、県猟友会に相談し調整している。現在協議中である。



遠藤 宏昭 議員

・震災後における教職員の「燃え尽き症候群(バーンアウト)」について

問 宮城県教育委員会が6月に実施した健康調査によると、「多忙感・業務量の拡大」や「勤務内容の変化」などのストレスにより、仕事への意欲が急激に低下し、中でも専門機関の受診が必要なレベルと判断された先生が約2割もいるという現状は保護者としては信じ難く、教育現場がここまで危機的状況だったのかと唖然としている。信頼している先生が、精神的に疲れ、病んでいるのでは、子どもたちへの的確な指導などできるはずもない。また、現在、教育委員会はさまざまな問題を抱えていて、その都度、何か隠しているのではないかと思われている中で、都合の悪い事が外部に漏れないように、その場しのぎで表面だけを取り繕って隠してしまう、まさに「臭い物に蓋をする」組織であってはいけない。風通しのよい開かれた組織づくりについて、教育長の見解を伺う。

答 健康管理については、教職員の心身の状態に応じた配慮をする。議員ご指摘の通り、一丸となつて開かれた組織づくりに取り組む。



▲老朽化が進む「蛇田新橋」



安倍 太郎 議員

・市政運営について

問 第1回定例会で、行政区長の報酬見直しの質問に対し、「財政状況を勘案して検討したい」と答弁しているが、生の声を聞き、見直しを検討されたか。

答 年度当初の行政委員会議において意見を伺っている。当面は行政委員の職務を整理しながら、妥当な報酬について検討する。

・震災復興について

問 1,000戸の県営復興公営住宅建設のうち、本市に何戸の建設が予定されているのか、建設予定はいつか。

答 本市に建設を予定している復興公営住宅の戸数や建設時期は示されていない。

問 県営復興住宅の建設を早急に要望すべきと思うが、計画整備戸数4,000戸を大幅に超える申し込みがあり、今後も入居世帯が出てくるのが想定されるため、県に強く要望する。

問 仮設住宅の集約化に伴う、移転費用の支援について。

答 行政が負担すべき経費と考えている。

問 集約化により移転し、さらに復興住宅へ移転する場合の支援について。

答 復興公営住宅等移転支援事業補助金の対象になる。

問 民間仮設住宅用地の有償化の変更契約期間と1億2,000万円の根拠について。

答 平成26年4月1日から29年3月31日までとし、平成25年1月1日の近傍の宅地価格を参考にした。

問 石巻中央公民館のリフォームについて。改築等も含めて検討する。



森山 行輝 議員

・南浜地区の活用について

問 48 haの活用について考えを伺いたい。

答 震災復興のシンボルとなる公園整備を目指しており、活用のひとつとして追悼・鎮魂の場を想定しているほか、復興の象徴、地域の活性化、防災・減災の機能等を有する公園として活用したい。

問 広大な面積を整地して、野球、サッカー等のアウトドアスポーツに使用できるように提言したい。

答 市全体の施設のバランス等を考慮しながら検討したい。

問 国立競技場の聖火台を石巻に移して活用し、被災地復興の象徴にするのが最善だ。

答 南浜公園は、国内外の方々に復興の力強いメッセージを発信する場として重要。十分に話し合い、見極めたい。

問 石巻市複合文化施設（市民会館、文化センター）の進捗状況について伺いたい。

答 今年度中に基本構想（案）をまとめたい。

問 建設場所は、井内字四番囲、五番囲が交通便利性も、環境も最適である。

答 建設場所については、まだ具体的な検討に入っていない。提言は理解した。



高橋 栄一 議員

・医学部関連施設の誘致について

問 基礎医学校舎の誘致が石巻市へ及ぼす効果について伺う。

答 医学部の設置効果としては、東北地方の医師の不足や偏在の解消への寄与が期待されることはもちろん、医療産業の集積、地域包括ケアとの連携、また既存の医療機関、福祉施設、製薬会社、医療機器メーカー、他大学との連携なども期待できると考えている。また教職員や学生、関連産業に従事される方々などの定住・交流人口の増加、経済効果も期待できると考えている。

そして、津波被害が甚大であった沿岸部の復興と被災された方々の生活再建には、市民が安心して健やかに暮らすことができる医療環境の整備、地域医療を担う医師の確保が何より必要であり、医学部の設置は、これらをかかなえる大きな希望となるものと考えている。

本市のみならず、被災地に広く効果が及ぶような構想の策定と本市への誘致に取り組んでいきたいと考えている。



近藤 孝 議員

・地盤沈下に伴う雨水等の排水について

問 地盤沈下が広範囲で発生、雨水等の排水についての現状と今後の取り組みは。

答 下水道計画の見直しを進めており、地盤沈下を踏まえた排水区の見直しや、強制排水ポンプ場の設置等を計画。関係部と調整を図り、全体の計画を示していく。

問 市街地や沿岸部だけでなく、内陸部も含めた新たな排水計画が必要と思うが。

答 地盤沈下の影響が非常に大きく、市域全域にわたって新たな排水計画が必要と認識している。

問 整備される排水機場の維持管理費に対する、国県の支援見通しは。

答 全額単独費負担となることから、効率的な施設の運用はもとより財政支援を国、県に対し要望していく。

・須江地区産業用地整備事業について

問 河南川尻線の整備見通しは。

答 様々な機会を捉えて要望しているが、事業化に至っていない状況であり、国に対し今後とも強く働きかけていく。

問 河南地区は人口が急増し、道路整備や下水道等の要望がでてくるが対応は。

答 下水については合併浄化槽で対応。今後鹿又地区については、公共下水道への接続に向けて検討していく。



首藤 博敏 議員

・子どもの学力問題について

問 子どもの学力向上には習熟度別指導が有効で、クラス担任制の小学校なら、1学年に2クラス以上あれば習熟度別にクラスを分けて系統的に授業を行うことが可能と考えるが。

答 少人数による習熟度別指導を含め、各学校の実態に応じた指導方法を工夫し、より一層改善に努めるよう学校を指導したい。

・行財政改革の推進について、財政運営の健全化に向けて

問 市の歳入の確保には限界があり、問題はいかに歳出を削減するかにかかっていると考えるが、具体的な取り組みについて伺う。

答 これまでの行財政改革プランの検証結果に先進事例も取り入れ、新たな行財政運営プランの策定に取り組む。指定管理者制度の導入等公の施設の適正な維持管理や事務事業の外部委託を検討するとともに、歳出削減が市民サービスの低下につながらないよう配慮しながら、歳入に見合った歳出計画を立案する。

・東日本大震災の記録について

問 今後の地震・津波防災対策に活かせるよう震災の記録を冊子としてまとめるべき。

答 震災の記憶を風化させることなく後世に伝えるため冊子の作成に取り組んでいく。



千葉 眞良 議員

・内海橋の計画について

問 新内海橋の計画とスケジュールは。

答 宮城県において架け替える。新内海橋は現在の内海橋から上流側へ架け替えし、中瀬地区を経由しないルートとしている。橋梁延長が約200メートル、車線数が2車線で両側を歩道とする内容で現在実施設計が行われており、平成27年度の完成を目指している。

問 中瀬に架かる東西内海橋の計画とスケジュールについて伺う。

答 西内海橋は宮城県で、東内海橋は石巻市で架け替える。

西内海橋は中央地区から中瀬地区へのアクセスとして車両の乗り入れを考慮し、車線数は2車線歩道を片側として現在実施設計が行われており、平成27年度の完成を目指している。

東内海橋は、現在予備設計を行っており、自転車・歩行者専用橋として、石巻市で架け替えることとし、平成29年度の完成を目指している。



阿部 利基 議員

・台湾について

問 国際交流という点から復興を物語化して発信し、石巻ファンを獲得するなど復興期しかできない観光戦略があると思うがどうか。

答 まちづくりが優先でなかなか難しい。

問 台湾には多数の先人がおり尊敬されている。それが最高額の義援金の土台にもなったし、文化的に親日である。教育面から台湾との交流は、震災で市民が見せた道徳心を後世に伝承する意味でも、子供の健やかな成長につながると思うがどうか。

答 歴史的部分は知らなかった。交流については個別に対応したい。

・石巻市の将来について

問 駅前整備事業、ケア・防災センターについて、将来のツケにならない運用計画を求める。複線化などはぜひ進めてインフラ整備をしてほしい。また、昨今の情勢からボランティア団体への独自監査などを行う必要があると思うが。

答 独自の監査は考えていない。

問 将来の教育という点で、反日的、過激な描写の漫画、はだしのゲンが復興支援として各学校に寄贈されているが、小中学生が読むには相応しいかどうか見解を伺い、鳥根県松江市であった閉架処置を提案する。

答 内容については指摘通りだが、閉架は考えていない。



水澤富士江 議員

問 一、復興公営住宅入居の不安を解消するために、家賃の更なる低減化を。

・仮設住宅で使用していたエアコン、ガスコンロ、カーテンを持って行けるようにすべき。

答 県、国に働きかけ検討する。

問 二、中央、駅前北通りの冠水対策について。

答 中央については日和山からの山水の抑制、ポンプ容量の拡大。駅前北通りについては中央排水路地区の見直し、住吉ポンプ流入範囲を狭め、ポンプ場を早期建設する。

問 三、中央公民館の今後について。

答 築43年と老朽化している。年間5万人が利用している。耐震補強、改築も含め検討する。

問 四、子ども・子育て支援新制度について。

答 主な変更点は、保育所や幼稚園等を利用する際、新たな基準に基づき保育の必要性の「認定」を受けなければならない。

現在待機児童は保育所29名、放課後児童クラブ10名。人口急増の蛇田地区をはじめ、その解消を図っていく。



阿部 正春 議員

問 石巻の観光についての。

答 本市の観光をどの様に進めて行くのか伺いたい。雄勝硯伝統産業会館、おしかホエールランドは基本計画策定中。本市は現在観光復興プランを策定中で、今年度末までには皆様にお示しできる見通しである。

問 復興住宅について。

答 事前登録の未回答世帯が4,000以上あり、なぜこれだけの世帯の方々が未回答だったのか。

答 原因については追跡調査を行い、意向調査を進めたい。

問 障害を持たれている方々は避難所から仮設に移れなかった状況もあり、この様な方々の要望を取り入れた住宅を提供できないのか。

答 優先住戸は、低層階やエレベーター付近に全体の2割程度設置。また一般住戸への申し込みも可能となっている。

問 希望する住宅にペットと共に住める様に配慮しなくてはならないのではないか。

答 各地区一定程度整備しており、申し込み状況によつては入居希望地での共生住宅に入居できない場合も想定される。

問 渡波地区の護岸整備について。

答 県の漁港海岸保全計画と市の整備計画を共に進めなければならない災害も起きうと思うが。

問 漁港災害復旧に係る県水産漁港部との調整会議の中で連絡を密にしている。

答 沢田漁港に入る市の道路が一本しかなく、大変狭い。防災の観点からも問題と考えるが。

問 県で整備を進めている堤防の管理用道路として県と協議したい。



庄司 慈明 議員

・石巻市中小企業
・復旧支援事業の拡充策
すべての企業・事業者に
支援の光を

問 宮城県企業支援策で対象外となっていた200万円以下の修繕等を、石巻市中小企業復旧支援事業で支援していることは、高く評価している。

答 県の施策で対象外としている貸家業者も、石巻市の支援対象業者に入れるべきではないか。貸家業はどこからも支援を受けることが出来ていない。

問 県で対象外としているので、石巻でも対象としていない。

答 宮城県が対象外としている200万円以下を支援する一方で、業種は宮城県に従うというのでは説明になっていない。補助率を上げること、補助上限を増額することも、県の支援策との供用で、石巻市の負担はそれ程多くなく地元事業者を支援することが出来る。

問 この事業は県で補えない部分を支援するものがあり、内容については県に準拠している。

答 『石巻市防災基本条例案』は良く出来ているが、『減災』の発想の明確化や、災害対策基本法改正を受けて『被災者台帳』を作成することの規定が必要と思うが、見解は。

問 台帳作成の条項は必要な規定と考える。提案の方向で法制化するようにしたい。



後藤 兼位 議員

・震災からの復旧・復興へ向けての
行財政運営

問 防災集団移転促進事業や復興公営住宅事業等の住まいの確保の進捗状況について伺う。

答 防災集団移転団地提供区画1、710、登録者数728世帯、復興公営住宅全体整備戸数4、000戸に対し事業登録世帯4、641となり、自立再建から復興住宅への入居に変更された世帯が増加した。

問 防集団地の分譲価格や月額借地料、復興住宅の家賃等はまだ高額で、危険区域の買取価格は安い被災者の自立再建の促進策として、その軽減化策と解消策を図るべきだ。

答 将来に不安を抱いている被災者の方が多い。不安を払拭するためにも出来るだけ、買上げ価格と用地の売買価格を如何に縮めるか真剣に考え、しっかりとした政策を考えていく。

問 石巻駅周辺整備事業の促進を加速せよ。

答 駅周辺地域に必要な機能として「防災センター」「ささえあいセンター」とこれらの機能をバックアップするために必要な道路、駅前広場等のインフラ整備を行い、防災と復興の拠点として機能する市街地形成を目指す。

問 夜間急患センターの早期建設を図れ。

答 建設場所については、提言に基づき石巻日赤病院の近隣地か敷地内を目指し調整中。平成27年度中に建設着手し、平成28年度中に開業したい。



櫻田 誠子 議員

・地域包括ケアセンターについて

問 開成地区で地域包括ケアのモデル事業が始まった。今後市内全域での実施に向け医師、民生委員、看護師、介護、社協などの多職種連携が最も重要となる。連携をどの様に図るか。

答 在宅医療、かかりつけ医など医師会、看護師、介護等連携を密にし、町内会の理解や協力をいただいてコミュニティを図り、高齢者が安心して生活できる様、包括ケアに取り組む。

問 民生委員、児童委員は欠員がある。定員に向け担当世帯数の緩和、研修・相談体制など配慮し人材確保に努めるべきではないか。

答 現在36人の欠員があり、担当世帯数目安の170世帯から360世帯より多い地区がある。なるべく範囲の中で回りやすい環境づくりを計り人材確保に努め欠員をなくしていく。

・健康について

問 元気で介護も受けず自立して暮らす事のできる期間の延伸を目指すうえで、生活習慣の見直し、検診の受診向上、心の健康が重要では。

答 健康寿命の延伸には、生活習慣病の予防と地域のコミュニティづくりが重要と認識し「石巻市健康増進計画改訂版」の策定に取り組んでいる。「栄養」「運動」「心の健康」を最優先項目と定め具体的に取り組み、健康寿命の延伸を目指す。



山口 庄一郎 議員

・公の施設について

問 地方自治体は条例の下で「公の施設」を管理しなればならない。鮎川漁港上架施設のように「公の施設」とすべきながら普通財産扱いのものが他に無いか改めて精査すべき。

答 今後改めて全庁的に調査を進めていく。

◆ 公用財産の区分（地方自治法第238条）

普通財産	行政財産	
	公用又は公共用に供する財産	公用財産
行政財産以外の一切の財産	公共用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのものを執行するもの
	住民の一般的な共同の用に供するもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
売却用の土地、行政財産の用途を廃止したもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地	

※ 公の施設とは、主に公共用財産の範囲に入るもの

・防災・減災について

問 災害現場での市民の避難行動で実際に効果のある防災施策を講ずべきではないか。

答 72ヶ所の指定避難所が市独自Wi-Fi環境に無いため、全指定避難所へ設置していく。災害検証結果を公開済であるとともに、避難所運営マニュアル整備、防災訓練の工夫などを進めていく。

問 被災市街地土地区画整理において、金額確定前の段階で清算金支払を約束することは被災市民にとって辛い選択である。無利子の清算金融資あつせん制度の導入を求める。

答 できるだけ清算金が発生しないよう努めるとともに、制度の導入について検討していく。



阿部 正敏 議員

・事業者向け再生支援策の成果と課題について

問 グループ補助金制度の成果と課題について。

答 市内におけるグループ補助金決定を受けた企業は1、151社あり、復興の遅れから必要としている企業も多い。事業の継続を県、国に要望する。

問 土地の買い取りはこれからであり、担保設定の解除や二重債務に悩んでいる企業も多い。東日本大震災事業者支援機構が果たす役割は今後重要であると思うが、機構と連絡を密にして企業の支援をしていく。

問 石巻市中小企業復旧支援事業の利用者は未だ22%であり、制度の柔軟な対応が必要ではないか。

答 今後は関係者と協議をして考えていく。

・山下地域における協働のまちづくりの進捗状況と方向性について

問 町内会自治会が高齢化により、役員のなり手がなく、打開策はあるか。

答 地域自治システム構築が重要である。

問 山下地区まちづくりの現状について。

答 地域自治アドバイザーの設置によるサポート事業により年明けの組織化に向けて進んでいる。

・地域自主防災の現状と課題について

問 防災指導員養成講座のあり方について。

答 防災に関する知識や技能を習得し、地域防災リーダーとして大変重要であり、育成していく。

問 近隣自主防災連携は大変重要と思うが。

答 防災連携は大変重要であり、連合会組織を立ち上げようと模索中である。

・牡鹿総合支所内行政区におけるまちづくり計画について

問 近隣行政区のまちづくり計画連携が重要ではないか。

答 鮎川小学区、網地島地区、大原小学区、旧谷川小学区、寄磯小学区は共通課題を通じ、更なる連携強化に向けて区長会の場で構築する。



石森 市雄 議員

問 高齢化社会の中で牡鹿病院に療養型病床を。

答 市立病院建設委員会より全市的な見地から病床構成の答申がある。さらに検討していく。

問 沿岸部の在宅医療をどうするか。

答 国の在宅医療連携推進事業を4年間、市立仮診療所を拠点に行い、医療、福祉、保健等多職種連携を強化し、横断的なサポート体制を構築していく。

問 高齢化社会の中で、復興住宅にコレクティブハウス（食堂やキッチン、図書室を備えた共用利用施設）を取り入れてはどうか。

答 高齢者の孤独を防ぎ、人とつながることで生きがいを持つという意味から検討していく。

問 駅前の交通事情の抜本対策がなければ、発展がない。石巻駅を橋上駅にすべきだ。

答 そういふ方向で最大限努力していく。

問 蛇田地区に新駅ができる。石巻百年の大計を考え、蛇田新駅を石巻の本駅にする考えはないか。

答 新市街地にふさわしい玄関口として広いスペースを取り、機能が果たせるよう努力する。

問 両市立病院の医療交流を図り、牡鹿の医療技術の向上、地区外の患者誘因を。

答 画像診断システムの導入は、高度医療の提供になり患者負担も軽減となる。十分検討する。



青山 久栄 議員

・新魚市場と付帯施設の整備について

問 新魚市場は平成27年6月の供用開始予定であるが、多機能施設の整備の遅れが懸念される。同時供用開始に向けた市長の決意と用地収用の見通し、課題を伺う。

答 新魚市場の一部は平成26年度中に新検査態勢を敷いて供用を開始する。世界に誇れる市場を目指し、同時供用開始は遅らせない。土地収用の見通しについては現時点で約80パーセントの地権者に同意を得ている。地権者との詰め相談で人員が不足するようであれば関係当局と調整したい。

問 鎮守大橋の必要性の認識と対応について。

答 石巻市震災復興基本計画において、災害時の避難路、及び救助・救援道路として位置付けられている。概算事業費は69億円で第九次の交付金事業申請の準備中である。

問 造船所移転の課題と見通しについて。

答 国の3分の2補助に加え、市の独自かさ上げ補助により水産加工業再生支援事業の8分の7補助と同程度にしたい。移転場所については検討中である。

問 ものづくり特区の全域指定について。

答 工業系の地域を区域指定したが、半島部の追加指定も含め、国・県に働きかける。



堀川 禎則 議員

・震災伝承と遺構について

問 震災伝承検討委員会の設置目的は。

答 震災遺構の保存や、震災記憶伝承のための手法やあり方を検討議論いただくもの。

問 祈念公園の構想とそこに残すべき遺構の考えはどうか。

答 遺構を移築しての一部保存を含め、伝承検討委員会で可能性を検討していただく。

問 各自自治体で複数の遺構となる様に、国に要望すべきではないか。

答 知事とも話しているが、何を残すか、何ヶ所かの方向付けを伝承検討委員会で決まれば要望する。

問 観光ボランティアのまなびの案内は、リピーター客につながると思うがどうか。

答 多くのお客様が来石している。復興の現状を伝えて、復興を加速し支援へのご恩返しをしたい。

・野生動物について

問 鹿以外にも、熊も北上山地を南下している。近年の広葉樹見直しによる植林の増加等で、餌が豊かになり生息域が近づいているが対応は考えているか。

答 対応策は持ち合わせていない。



阿部 吉治 議員

問 防災集団移転住宅地を無償提供すべきである。「土地の買い取り」または「借地」の選択になる。「借地料の軽減措置」を決定し、再建を促す施策を引き続き検討する。

問 災害公営住宅の家賃について。

答 家賃を無償にする事は困難である。(応能応益)家賃を算定し、東日本大震災特別家賃低減事業に家賃の減免、敷金の全額免除を行い、移転費用等の支援を行う。

問 鮎川港離島航路発着の津波避難道整備について。近隣の敷地を通る案内板を設置し、安全の確保に努める。浮き桟橋を観光桟橋位置と網地港に整備を進め利便を図る。

問 グループ補助の拡大について。

答 新たなグループに対し、柔軟な対応を国と県に要望する。

問 渡波下榎壇・新沼・旭ヶ浦地域等の冠水対策並びに赤堀の排水・悪臭改修対策について。

答 来年度に万石浦排水ポンプ場の着手を行う。悪臭に対しては、しゅんせつ等の環境整備と水洗化の普及に努める。

問 石巻学園都市について。

答 水産学部は、水産基盤に必要性がある。医学部は、被災地に広く効果が及ぶ構想の策定に、設置を目指す。看護学部は、医療充実に見護学校と共に実現可能性を検討する。市立高校に福祉介護科の開学予定は無いが、希望する進路に応じて指導を行う。

問 地元産業の振興について。

答 東京駅駅舎復元に雄勝産スレートが使用された。稲井石と併せて重要な地場産品を復興に積極的な活用を検討する。



西條 正昭 議員

問 一、復興公営住宅の早期建設について。石巻市の建設戸数は4,000戸の計画である。入居者事前登録数は計画戸数よりも多い。宮城県では1,000戸の県営住宅建設計画があるが、本市に対する計画はないと伺っている。不足分について、県からの配分はどのように考えているか伺う。

答 県では1,000戸の県営住宅を整備する計画となつているが、石巻市に対しては未定である。公営住宅入居事前登録の申し込みが整備戸数を大きく上回ることから、県営住宅の整備を強く要請していく。

問 二、北上地区の諸課題について。地盤沈下による排水対策について。

答 皿貝川・大沢川の水位が追波湾の潮位に大きく左右される。沿川の集落は排水ポンプの整備による強制排水対策を進めている。

問 長尾橋付近から上流飯野川第二小学校までは皿貝川河川災害復旧工事による堤防のかさ上げが予定されている。今年度中の契約に向け準備を進めている。

問 北上地区のまちづくりについて。

答 月浜地区周辺は、三陸復興国立公園への編入が計画されている。時期は平成27年3月を予定。その後、拠点施設の整備が進められる。

問 追波周辺は、にっこりサンパークを中心に保育所、小・中学校、北上総合支所等公共施設を集約、集団移転や復興公営住宅と一体となつた整備をしていく。

問 三、北上・河北地区の道路交通ネットワークについて。

答 旧河北町相野田地区から牧野巣地区の区間は拡幅整備について、宮城県東部事務所と協議を進めている。近く、県知事に要望書の提出を予定している。



黒須 光男 議員

問 商工会議所会頭は、行政・議会・会議所の三位一体論者だが、多額の公共事業を受注しており問題だ。また市長は、恒例の議会との会合も欠席し、夜の街で会頭と一緒に飲んだ。

答 夜の街で見つかってしまったが、商工会議所の会頭としての付き合いであった。

問 大川小学校の事故検証には、5、700万円の経費であり、内容を明らかにしてほしい。聴取した生徒のメモを捨てた指導主事が全員校長に昇格したのは事実か。

答 大川小の経費は委託先が予算の範囲で使用しており、把握はしていない。また調査に当たった指導主事が全員即座に校長に昇格したのではない。

問 市街地に市立病院、防災センター、ささえあいセンターを建設するに当たり、市民への説明会では大方が反対で、地権者からも説明不足だと不満の声だった。

答 市街地に施設を集中して建設するには、今後地権者に十分説明して理解を求めたい。

問 医学部の誘致は、唐突の発表であった。庁議で検討したのか。実現には手を組むべき県や大学側に一切伝わっていないと聞く。残念な状況である。

答 医学部誘致は庁議にかけていなかった。

問 不正なゴミ処理で議会が刑事告発し、既に県警に関係書類が渡っているが、その後の捜査状況はどうなっているか。石巻の政局にもかかわる事であり、捜査には全面的に協力してほしい。

答 不正なゴミ処理問題は、先に県警に書類を提出済みだが、その後も数回にわたり書類を渡し、全面的に協力している。

「市民の皆様が開かれた議会」をめざします！

石巻市議会では、市民の皆様が開かれた議会をめざし、市内で事業活動を行う団体や市民グループ（10名以上）の皆様と積極的に懇談会や意見交換会を実施していきます。

市政や議会運営、市の重要な事項に関して、皆様の貴重なご意見やご提言を直接お聞かせください。

- ①団体名（代表者名） ②参加人数 ③懇談のテーマ（1～2項目） ④希望日時
をお知らせください。

※詳細については議会事務局までお問い合わせください。

議会運営について皆様のご意見をお聞かせください。
石巻市議会では、市民福祉の向上を目指し、開かれた議会運営に努めており、市民の負託に応えるため「市民の声を実施してあります。」
提案や意見は議場傍聴席に設置している提案箱への投函、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けしています。

ご意見拝聴く市民の声

《石巻市議会事務局》

〒986-8501 石巻市穀町14番1号
TEL(95)1111(代表) FAX(96)2274
E-mail assessc@city.ishinomaki.lg.jp

市議会ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/d0100/index.html>
へアクセスしてください。

石巻市議会 検索

議会に関する様々な情報を掲載しています。
議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取り上げた内容等についても詳しくご覧いただくことができます。

定例会や各委員会の会議録も検索できます。

ぜひ
ご覧ください!!



常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。(産業建設委員会については次号掲載予定)

総務企画委員会

【実施日】
平成25年
10月22日～24日

【視察地及び視察項目】

- 大阪府守口市 ・ 行財政改革について
- 和歌山県和歌山市 ・ 防災対策について
- ・ 防災学習センターについて

【視察概要】

守口市では、平成19年度の危機的な財政状況乗り越えたものの、いまだ財政構造の抜本的な改革には至っておらず、新たな施策を打ち出す余力がない状況である中、平成23年度に「もりぐち改革ビジョン」を策定し、様々な歳出削減の取り組みを行っている。本市においても財源不足は今後直面する課題であることから大いに参考になった。



▲守口市役所 担当職員より説明を受ける

▼和歌山市役所 担当職員より説明を受ける



和歌山市では、相次ぐ豪雨や台風等の襲来により、甚大な被害を蒙っている。そのような中、あらゆる災害に対処するため市民、地域、行政のなすべき役割を見直し、自助、共助、公助の精神を活かし、災害に強いまちをつくることを目的に平成25年4月に「和歌山市みんなでとりくむ災害対策基本条例」を制定した。その取り組みについて、本市の防災体制を構築する一助とするため大変参考になった。

また、防災教育という観点から、和歌山市消防局防災学習センターを視察した。この施設は市民が防災・防火知識を学ぶため多くの体験コーナーが備わっており、今後の本市民の防災意識の向上を図るうえで参考としたい施設であった。

環境教育委員会

【実施日】
平成25年
10月21日～23日

【視察地及び視察項目】

- 静岡県藤枝市 ・ 防災教育チャレンジプランの実施について
- 神奈川県川崎市 ・ 葬祭場及び霊園の指定管理者制度について
- 東京都国営東京臨海広域防災公園 ・ 防災体験学習施設について

【視察概要】

藤枝市では、藤枝市立中央小学校において、保護者、教職員、児童が共同で行うPTC活動の中で、体験的な防災教育を実施しており、その取り組みについて視察した。PTC活動では、DIG(災害時の想定訓練)、医療、防災の知恵の3つをテーマとする18ブースを設置し、子どもたちに様々な学習体験をさせている。

防災意識の高揚と併せ、東日本大震災での経験を風化させないような取り組みとして、継続的かつ一貫した防災教育は不可欠であり、PTCによる防災学習は大いに参考とすべき取り組みであった。

川崎市では2つの斎場に指定管理者制度を導入しているほか、市営霊園にも導入を検討していることから、その取り組みについて視察した。

市営斎場では、通夜や告別式のための式場を備え、火葬から告別式までを同じ場所で行うことが可能である。

指定管理の範囲は、火葬業務、式場の貸出し、予約受付等の主要業務のほか、清掃、警備、保守点検なども含まれており、市内居住者の使用料を安価に設定している。

また、霊園は墓地公園として霊堂を備え、緑の保全やレクリエーション機能を持つ霊園と、一般墓所、新形式墓所を備え、良質で低廉な墓所を提供している。

いずれも時代の流れとともに市民のニーズに対応するなど、本市でも参考となる取り組みであった。

東京臨海広域防災公園は、災害時の防災対策本部機能を有し、平時は災害体験学習施設として効果を上げており、同施設について視察した。体験学習は、首都直下型地震に遭遇し、自力で避難するという設定で、災害時の街を再現した施設内を移動しながら、クイズなどにより防災予備知識を刺激するような内容となっていた。

今後予定されている震災復興祈念公園や本市の防災教育への活用など、大変参考となるものであった。



▲藤枝市役所 担当職員より説明を受ける

保健福祉委員会

【実施日】
平成25年
10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- 静岡県掛川市
・「地域健康医療センター ふくしあ」について
- 愛知県豊川市
・豊川市民病院について（病院の主な施設・設備の特徴及び経営状況について）

【視察概要】

掛川市では、「健康医療」、「環境」、「市民活動」日本一の実現を重点施策に掲げ、各種取り組みを行っている。

その中で、住民の意識調査において、今後の生活で6割超が在宅での医療及び介護を希望されていることから、住民の願いでもある「住み慣れた地域で安心して最後まで暮らせるよう支援する」ことをコンセプトにしている。

在宅医療や在宅介護への体制整備では、「医療機関や施設から在宅へ」といった医療や介護の場所の変化により、医療と介護の連続性が失われないよう、地域での総合的なマネジメントを考えている。

住民にとって、医療、保健、福祉、介護は同じく生活を支えるセーフティネットであり、切れ目のない連携体制を整備することが大切であることから、本市において参考としたい施策であった。

豊川市民病院 担当職員から説明を受ける▶

豊川市では平成25年5月に豊川市民病院が開院しており、建設費は120億円を超え、病床数も554床あり、豊川市周辺の医療の中核的役割を担っている。

豊川市民病院は、平成6年度から黒字経営を続けてきたが、総務省「公立病院改革ガイドライン」（平成19年）により経営形態を見直し、「地方公営企業法の全部適用」を平成21年4月から導入している。

病院運営の責任者として事業管理者の設置により人事、予算、組織などの広範囲な権限が与えられることから、人員配置、勤務条件の見直しによる医療スタッフの確保、診療報酬改定、患者ニーズの変化に沿った病院事業内の組織見直しなど、柔軟性や迅速性の向上によって、医療現場の実情に即した経営が可能となっている。また、今年から院内に経営企画室を設置し、経営改善の取り組みを強化していく。

本市においても、これらの取り組みは今後想定される課題であることから、先進事例として大変参考になるものであった。



全国市議会議長会産業経済委員会に議長が出席しました



▲吉川貴盛農林水産副大臣へ要望書を手渡す

平成25年11月7日、全国市議会議長会産業経済委員会が東京で開催され、同委員会副委員長をつとめる阿部欽一郎議長が出席しました。

国に対する要望書の内容や実施運動の方法及び今後の委員会運営について協議した後、要望活動に移り、経済産業省及び農林水産省において、立岡恒良経済産業事務次官及び吉川貴盛農林水産副大臣と産業経済情勢全般にわたり、意見交換を行いました。

宮城県東部沿岸大規模被災市町連携会議・議会連携会議合同の中央要望を実施しました

平成26年1月15日、東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市・気仙沼市・東松島市・女川町・南三陸町でつくる宮城県東部沿岸大規模被災市町連携会議・議会連携会議の首長及び議長が中央要望を行い、阿部欽一郎議長が出席し、共通課題の次の5項目について、国土交通省、経済産業省、復興庁に要望しました。

- ①避難路の緊急整備
- ②復興交付金（震災特別交付税）の運用及び適用期間の延長
- ③被災地の復興事業を遅らせないための人材及び物的な資材の十二分な確保
- ④産業再生支援策の充実
- ⑤仮設住宅集約に係る移転費用の支援



▲根本匠復興大臣へ要望書を手渡す

議会報告会を開催しました!!

平成25年11月18日、19日の両日、市内4か所の会場において平成25年第2回議会報告会を開催しました。

3回目の開催となった今回は、両日合わせて47人の市民の皆様がありました。報告会では、議会だより36号に基づいて第3回定例会の報告をした後、貴重なご意見・要望をいただきました。

各会場での詳しい内容は、ホームページで見ることができます。

次回の議会報告会は開催が決まり次第、チラシやホームページでお知らせします。

【議会報告会実績】

開催日時	場 所	参加者数
平成25年11月18日(月) 午後6時30分～8時	向陽地区コミュニティセンター	23人
平成25年11月19日(火) 午後6時30分～8時	みなと荘	7人
	大森ささえあい拠点センター	9人
	万石ささえあい拠点センター	8人

アンケート回答数：34人

○男女比

男性18人 女性16人

○年齢比

30代 3人

50代 5人

60代 11人

70代 15人



▲向陽地区コミュニティセンターでの報告会の様子



▲みなと荘での報告会の様子



▲大森ささえあい拠点センターでの報告会の様子

- 【議会報告会で出された主な意見、提言、要望等】**
- 斎場の指定管理について
 - 期日前投票時のシャトル・バスの運行について
 - 国道398号線の拡幅について
 - 中心市街地活性化について
 - 石巻市職員の天下りについて
 - 仮設住宅団地内の違法駐車について
 - 議会報告会の内容について
 - 委員会行政視察、会派行政視察について
 - 蛇田地区の道路整備について
 - 東日本大震災の復興交付金について
 - 投票率低下の対策について
 - 仮設入居者への支援について
 - 被災地域の土地買い上げについて
 - 市役所職員の対応について
 - 危険区域の線引きについて
 - 医療費の窓口負担免除について



▲万石ささえあい拠点センターでの報告会の様子

ひたちなか市議会との交流会

議会トピックス

平成25年11月11日～12日、姉妹都市の締結をしている茨城県ひたちなか市議会議員の皆さんが来石しました。

11日には交流会が開催され、両市議会議員が出席しました。両市の被害状況と議会の対応についての説明後、意見交換を行ないました。また、ひたちなか市議会から石巻市内の被災した5つの小中学校へ計25万円の義援金をいただきました。

翌12日、ひたちなか市議会議員の皆さんは石巻市内を視察しました。



▲交流会の様子



▲ひたちなか市安議長から阿部議長へ
義援金が手渡されました

山下小学校6年生の皆さんが 議会を傍聴しました

平成25年12月17日、石巻市立山下小学校6年生の児童39名が、社会科学習の一環として、平成25年第4回定例会の一般質問を傍聴しました。

山下小学校の皆さんは昨年、5年生の時も傍聴しており、今回で2度目の議会傍聴になりました。

当日の本会議は一般質問となっており、議員と市当局の真剣なやりとりを静かに聴いていました。



▲山下小学校の傍聴の様子

石巻市議会豆知識



Q 会議録ってなに？
どこで見られるの？

A 会議の審議経過・結果などを書き記した文書、議事録のことを会議録と言います。

本会議及び常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会の記録は、ホームページの会議録検索システムで見ることができるほか、石巻市情報公開コーナー、図書館、議会事務局でも見ることができます。

議場コンサートを 開催します！

震災後、中止していた議場コンサートを平成26年第1回定例会から再開します。

2月18日(火)午後0時15分から、6階の新議場にて、石巻合唱連盟の皆さんが「ふるさと」「石巻わがふる里」等を披露してくれます。

皆様気軽にお越しください。



議会の動き

11月

- 5日 新潟県上越市議会行政視察来石
総務企画委員会
- 6日 千葉県館山市議会行政視察来石
宮城県市議会議長会緊急要望
- 7日 全国市議会議長会産業経済委員会
大阪府枚方市議会行政視察来石
- 11日 長崎県対馬市議会行政視察来石
茨城県ひたちなか市議会との交流会
- 12日 環境教育委員会、保健福祉委員会
全国市議会議長会特定第三種漁港協議会臨時総会
- 13日 北海道札幌市議会行政視察来石
愛知県安城市議会議長、副議長来石
大阪府大東市議会行政視察来石
- 18日 宮城県東部沿岸大規模被災市町議会連携会議
議会報告会（向陽地区コミュニティセンター）
- 19日 議会報告会（万石ささえあい拠点センター、
みなと荘、大森ささえあい拠点センター）
- 21日 まちなか再生促進特別委員会
広島県福山市議会行政視察来石
- 22日 宮城県市議会議長会議議員研修会
全国水産都市三団体連絡協議会定期総会
- 25日 産業建設委員会行政視察（～27日）
- 26日 環境教育委員会
広島県海田町議会行政視察来石
- 27日 広島県広島市議会行政視察来石



12月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 市議会第4回定例会開会（～23日まで）
本会議（提案理由説明）、全員協議会
各常任委員会（産業建設委員会除く）
- 6日 本会議（条例案、予算案等審議）
- 10日 総務企画委員会、環境教育委員会
- 11日 保健福祉委員会、産業建設委員会
- 12日 議会運営委員会
- 16日 本会議（一般質問）
- 17日 本会議（一般質問）、全員協議会
- 18日 本会議（一般質問）、正副委員長会議
- 19日 議会運営委員会、本会議（一般質問）
- 20日 議会運営委員会、産業建設委員会
本会議（一般質問、委員長報告、追加議案
審議）
- 22日 産業建設委員会
- 23日 本会議（委員長報告、閉会）

1月

- 14日 岡山県井原市議会行政視察来石
香川県丸亀市議会行政視察来石
- 15日 議会運営委員会
宮城県東部沿岸大規模被災市町議会連携会議・
被災市町議会連携会議中央要望
- 16日 広島県呉市議会行政視察来石
- 22日 佐賀県上峰町議会行政視察来石
- 23日 総合防災対策特別委員会
宮城県議会大震災復旧・復興対策調査特別
委員会と東日本大震災復興促進特別委員会の
意見交換会
- 27日 山口県山口市議会行政視察来石
- 29日 東京都東大和市議会行政視察来石
- 31日 大阪府豊中市議会行政視察来石

編集後記

2011年3月11日から2年11か月が経過し被災者の皆さんは不自由な生活で、将来に不安を抱いてお暮しの事と胸中を推察します。

さて、平成25年第4回定例会が12月5日開会し20日までの16日間を当初予定しておりましたが、復興促進事業に伴う追加議案を審査するため、3日間延長し23日閉会しました。

定例会に付議された事項は、市長提出議案が専決処分1件、条例9件、補正予算11件、その他48件の計69件でしたが、慎重審議した結果、提出された議案すべて可決されました。

また、一般質問では、22人の議員が登壇し、市政全般にわたって亀山市長はじめ幹部との間で熱い議論を交わしました。

さらに、震災からの復旧・復興を加速させるための施策について被災者の視点に立ち、各議員が多角的に提言しました。

1日も早い、復旧・復興の実現に向かって、我々市議会議員34人は市民の皆さんと共にその問題解決のため努力してまいります。

広報広聴委員会委員 後藤 兼位

表紙から



1月15日、石巻市立北上小学校（全校児童128名）で避難訓練が実施されました。

今回は「2時間目と3時間目の間の休憩時間に地震、津波が発生した」という想定での訓練でした。地震発生時の放送が流れると、それまで遊んでいた子どもたちも真剣な表情になり、6年生から順に裏山へと駆け上りました。